

昭和と彩った

日本の石油化学工業

＝◎＝

題字は三井石油化学
相談役鳥居保治氏

経済合理性が全て

しかし、そうした雰囲気と別に大協和石油化学を取り巻く事業環境はかなり厳しくなりつつあった。というのも、渡辺をはじめ油辺らの第二期計画に対する情報とは裏腹に同社の経営状態はかなり窮乏していた。とくに、同社の財務状況からいえば、このままの状態で大日本インキや日立化成の資本参加を受け入れるには問題があり、何らかの整理が必要だとこの見方が強まっていた。

経営不振打開へ

「二〇二〇年まで、振り返ってみると、昭和四十年（一九六五）三月期、大協

の倒産が激増、さうして五月

には証券市場の極端な低迷から山一証券の倒産が懸念

されるに至り、時の蔵相田中角栄の英断で、山一証券

への日銀特融（日本銀行が山一証券に対して無制限に

資金を融資する）と認められたが行われ、日本資本主

義市場は危機的様相を深めていた。

世相が険しさを加える中で、大協和石油化学の経営

不振は大協和石油化学が注文をつけるひと算があった。

田田の言ひ分は「大協和石油は原料ナフサをできるかぎり低廉な価格で供給する

ことで、大協和石油化学の経営に協力しているの

に、協和醗酵は販売手数料を十分取り、大協和石油化

学への経営協力が不十分で

はないか」というものであった。

大協和石油側の批判に対して協和醗酵社長加藤は「大協和石油は事情がよくなる分かつていないのではないかと、大協和石油化学が生産してい

る製品は石油とは異なり、ドラム缶輸送が中心であ

り、それだけ輸送コストがた分だけ、必然的にナフサ

は増産になっており、それだけ石油製品全体の生産コ

ストも低下しているはずではないか。また、ナフサに

対する原油の輸入外貨枠のメリットも享受している。

その一方、協和醗酵は販売手数料のみで済むしかな

い、この差を大協和石油は受けて止めているのか」と

いった不満が噴出していった。

「このような同社の見解の相違が次第に表面化して、一時的に誘導製品のすべてを大協和石油化学で直接販売する」という体制に切り替えてはどうかという論議

が出てきた。

直接販売という発想は協和醗酵と大協和石油の間で

狭みのようになった大協和石油化学の経営幹部のう

ち、大協和石油側から出向していた人々が一つの妥協策として考え始めたものだ

が、大協和石油化学が直接誘導製品を協和醗酵に代わって販売するということ

は、協和醗酵の商標との絡みで難しいものがあった。たとえ話し合いがついても、新たに販売体制を大協和石油化学が抱えることには現実性を感じなかった。



山一証券

もともと石油化学コンビナートは連帯共同体といわれ、コンビナート・リファインリーといふ名称のもとに石油企業も、その一員であった。しかし経済合理性というところになると話は全く別となり、コスト的に引き合わないものは、誘導品企業を含めて拒否反応が起ったというわけである。

大協和石油は石油化学工業の厳しい国際競争の前に原料供給者としての立場を失っていたといっていた。

共同企業に対する権利をいかに「出資」という形のものに主張しても、国策事業ならいざ知らず、私企業にあっては経済合理性がなければ通らない話だといふことになる。（敬称略）

密田は当時を回想して「共同出資会社というのは、設立する際にいろいろなことを取り決め、さうして相互信頼に基づいて、と何回も文書にするが、ほんとうにお互いが誠意をもって取り組まなければ、それは一片の反故に過ぎない。ナフサの供給をめぐる不信もさうでした」といふ。

密田のこの「ナフサの供給をめぐる不信」は後年、大協和石油化学が東洋曹達（現東ソー）など他の出資者を求めて「新大協和石油

化学」へと、発展的に解消し、エチレン装置の大型化を実施したが、やがて、石油化学業界が国内ナフサよりも海外ナフサが安いとして、国内ナフサの購入を打ち切りはじめた。それは新大協和石油化学も例外ではなかった。

筆者は博野操氏

昭和と彩った

日本の石油化学工業

三井石油化学
相模役員居保治氏

大協和の再建策

加藤も過去に密田と同じ立場を経験している。協和興業銀行の幹事で、当時新潟県北蒲原郡に天然ガス鉱区を持っていた日本鉱業と提携し、武蔵野化学研究所を加えて三社で「協和ガス化学」を設立。その後、倉敷レイヨン(現クラレ)も資本参加したが、協和ガス化学が生産するMMA樹脂原料の中心としてアセトンを一手に供給していた。四十年頃の供給量は年間千五百トンを超えていたというから、協和ガスはアセトンの産家としてかなり大口の部類であった。

決算はさらに悪化

この頃、協和興業が供給するアセトンの納入価格について日本鉱業など他の出資者から、割高ではないかとこの意見をだしてきた。たしかに、この頃のアセトン市場は三井石油化学、日本石油化学、三菱化成などとの競合が激化していただけに、協和興業がいかに協和ガス化学に出資参加しているとはいっても、独占供給のもとで、硬直した価格体系を通じて通算して見ると、意に反発が募ったといつてもよさそうである。

は天然ガスの供給でメリットを得ているはずであり、倉敷は天然ガスから生産するアセトンで、酢酸にニルを合成してエチレン(合成)を生産しているのだから、メリットがある。それによき替え、当社は、協和ガス化学の設立から創業期を通じて全面的に協力してきたのになんらメリットを得る立場にない。せめてアセトン供給を減らすことで、なにがしかの利益を得てもおかしくないのではないかと反論した。

しかし、加藤の抗議も虚しく、大口産家への対応が求められるという結果となった。しかも、いかに共同出資に伴う権益の在り方の難しさを教わったことと

日本鉱業本社(当時)



る。市場はなかば独占的である。原料価格は天産物と違って、合成法から安定している。よって競争力はあつたといつてもいい。三段論法であった。しかし、その三段論法は、いかに共同出資に伴う権益の在り方の難しさを教わったことと

た。大協和石油化学の財務体質を早急に改善する必要がある。この時期、大協和石油化学の決算はさらに悪化していた。四十年九月に資本金三十億円を四十億円に増資し、多少の債務処理を行ったにもかかわらず、四十一年三月期の累積赤字は五億七千三百八十万円に上つていた。累積赤字の処理をめぐって、協和興業と大協和石油は時として激しい論議を闘わした。

論議の焦点は事業部門のどこから赤字が発生しているかといふことであつた。堂々めくりの論議。原料マフサの価格設定に問題がある。いや、誘導品の販売力にこそ問題がある。これらの論議は運営当初からの問題であつた。たしかに生産コストを切り下げようとしても、小規模のエチレン装置では打つ手が限られる。そのコスト高の原料オレフィンで生産される誘導品の競争力は当然限界があつた。しかも誘導品である誘利の高い市場占有率は企業化当初こそ、威力を發揮したが、競争者に大規模装置で追撃されてはひとたまりもなかった。そのような事態を招いたのは誘導品の販売担当ではないかといふことになる。しかし、もともと原料が高い以上、どうしようもなかったといふ恨みが残る。これはもつ堂々めくりの論議であり、いつてみれば悪循環である。しかし、このアセトン部門のコスト高を喚び、誘導品部門の販売力のなさを責めても、解決策の出るはずはなかつた。いつた中で協和興業社長加藤、大協和石油社長密田は、大協和石油化学の再建策を日本興業銀行事務池浦に委ねた。

池浦は大協和石油化学の経営状態を分析した上で、アセトン部門とエチレン部門に分けることが当面もつとも必要を行き方ではないかと提案した。(敬称略)

(筆者は柳野博彦)

昭和と彩った

日本の石油化学工業

＝◎＝
題字は三井石油化学
相談役鳥居保治氏

日くつきの分割構想

オレフィン製造部門と誘導品の製造部門を分離する。という考え方に立った。この場合、大日本インキ化学や日花成成、エチレンやマンテンを原料として買付けたいとされている。大協和石油化学が抱えているオクタンールやセタンなどの誘導品事業は、今も関係がなっていない。

加藤は、協和と大協和石油化学とを分離する。という考え方に立った。この場合、大日本インキ化学や日花成成、エチレンやマンテンを原料として買付けたいとされている。大協和石油化学が抱えているオクタンールやセタンなどの誘導品事業は、今も関係がなっていない。

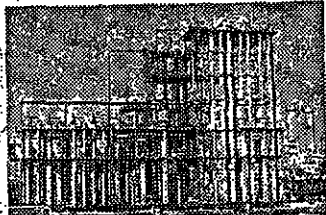
加藤がこの分離案を提示したのは、別に協和の業績が不振であったことにはない。大協和石油化学に現行の株主以外の第三者株主を勧誘する以上、第三者株主が不利な立場を占めることのないように、協和石油化学連合のあり

な誘導品会社がエチレン・センターの株主となり、センターの一体的な運営ができることが望ましい。という見方を持っていた。

加藤は、協和と大協和石油化学とを分離する。という考え方に立った。この場合、大日本インキ化学や日花成成、エチレンやマンテンを原料として買付けたいとされている。大協和石油化学が抱えているオクタンールやセタンなどの誘導品事業は、今も関係がなっていない。

加藤は、協和と大協和石油化学とを分離する。という考え方に立った。この場合、大日本インキ化学や日花成成、エチレンやマンテンを原料として買付けたいとされている。大協和石油化学が抱えているオクタンールやセタンなどの誘導品事業は、今も関係がなっていない。

加藤がこの分離案を提示したのは、別に協和の業績が不振であったことにはない。大協和石油化学に現行の株主以外の第三者株主を勧誘する以上、第三者株主が不利な立場を占めることのないように、協和石油化学連合のあり



協和オキソ工場

がらである。これは、協和と大協和石油化学とを分離する。という考え方に立った。この場合、大日本インキ化学や日花成成、エチレンやマンテンを原料として買付けたいとされている。大協和石油化学が抱えているオクタンールやセタンなどの誘導品事業は、今も関係がなっていない。

加藤は、協和と大協和石油化学とを分離する。という考え方に立った。この場合、大日本インキ化学や日花成成、エチレンやマンテンを原料として買付けたいとされている。大協和石油化学が抱えているオクタンールやセタンなどの誘導品事業は、今も関係がなっていない。

加藤がこの分離案を提示したのは、別に協和の業績が不振であったことにはない。大協和石油化学に現行の株主以外の第三者株主を勧誘する以上、第三者株主が不利な立場を占めることのないように、協和石油化学連合のあり

市場価格が急激に暴落した。大協和石油化学は、その原因は生産過剰に伴う過剰競争にあると見ていた。この結果、昭和四十一年（一九六六年）十一月、協和と大協和石油化学とを分離する。という考え方に立った。この場合、大日本インキ化学や日花成成、エチレンやマンテンを原料として買付けたいとされている。大協和石油化学が抱えているオクタンールやセタンなどの誘導品事業は、今も関係がなっていない。

加藤は、協和と大協和石油化学とを分離する。という考え方に立った。この場合、大日本インキ化学や日花成成、エチレンやマンテンを原料として買付けたいとされている。大協和石油化学が抱えているオクタンールやセタンなどの誘導品事業は、今も関係がなっていない。

加藤がこの分離案を提示したのは、別に協和の業績が不振であったことにはない。大協和石油化学に現行の株主以外の第三者株主を勧誘する以上、第三者株主が不利な立場を占めることのないように、協和石油化学連合のあり

とついで、誘導品会社の設立は急ピッチで進められた。この結果、昭和四十一年（一九六六年）十一月、協和と大協和石油化学とを分離する。という考え方に立った。この場合、大日本インキ化学や日花成成、エチレンやマンテンを原料として買付けたいとされている。大協和石油化学が抱えているオクタンールやセタンなどの誘導品事業は、今も関係がなっていない。

加藤は、協和と大協和石油化学とを分離する。という考え方に立った。この場合、大日本インキ化学や日花成成、エチレンやマンテンを原料として買付けたいとされている。大協和石油化学が抱えているオクタンールやセタンなどの誘導品事業は、今も関係がなっていない。

加藤がこの分離案を提示したのは、別に協和の業績が不振であったことにはない。大協和石油化学に現行の株主以外の第三者株主を勧誘する以上、第三者株主が不利な立場を占めることのないように、協和石油化学連合のあり

（筆者は海野謙二）

日本の石油化学工業

AA計画支援に全力

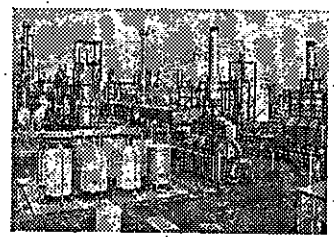
協和油化の業務開始は四十二年十二月だが、新会社長松田茂夫、技術調査員...

三菱油化から融通を受け、これを消化しなければ、大協和石油化学の第二号エ...

三井石油化学 井上三郎 石井相次 石井保治 相次俊夫

そのまま「AA計画」として残った。

「AA」計画とは三菱油化から融通されるエチレン...



日本合成アルコール

新設アセトアルデヒド下年産四万五千トンのプラント建設は日立製作所と神戸製鋼...

日本合成アルコールを設立、川崎に生産設備を建設すること、第一次のエチ...

に關連して、あの頃、加藤にいまひとつ、政治性があ...

新たに協和油化の前に立ち上がったのは三菱油化であ...

その背後には通産相三木の吉田に対する配慮があったとみられてい...

頭角を現していた竹下登と加藤の間に、竹下は三十九年、佐藤内閣で通産...

るなら、かなり政界とは近かったが、肝心のさくらで政界の力を利用する...

「中野」からのおおむね、長期間、執事させてきた...

「AA」計画は協和油化から融通されるエチレンで何をやるかという...

「AA」計画とは三菱油化から三万トンの供給契約がま...

「AA」計画とは三菱油化から三万トンの供給契約がま...

「AA」計画とは三菱油化から三万トンの供給契約がま...

「AA」計画とは三菱油化から三万トンの供給契約がま...

「AA」計画とは三菱油化から三万トンの供給契約がま...

「AA」計画とは三菱油化から三万トンの供給契約がま...

「AA」計画とは三菱油化から三万トンの供給契約がま...

「AA」計画とは三菱油化から三万トンの供給契約がま...

「AA」計画とは三菱油化から三万トンの供給契約がま...